

資料 4

総務大臣提出資料

デジタル技術の更なる活用に向けた 取組について

令和7年2月20日
第9回デジタル行財政改革会議
村上総務大臣提出資料

デジタル技術の更なる活用に向けた取組について①

- デジタル技術を活用して公共サービスの供給の効率化と利便性向上を図るため、**国・地方デジタル共通基盤**の整備が重要。
- また、「地方創生2.0」の実現に向けて、**デジタル技術を活用した地方創生**の取組を更に進めていくことが必要。
- **デジタル人材の確保・育成**の推進や**デジタル活用推進事業債**の創設により、地方におけるDXの取組を**人材面・財政面で後押し**。

国・地方デジタル共通基盤

- 今年度の12の対象候補や来年度の新たな対象候補について、自治体のニーズを踏まえつつ、**システムの共通化**を進めることで、国・地方を通じた、システム整備の効率化と利便性の向上に取り組む

例) 入札参加資格審査システムの共通化 例) 国政選挙に関する調査・報告システム

<事業者> 入札参加資格審査申請



システム

<A県>



<B市>



入札参加資格の申請を合理化

システムは共通化、政策は自治体の創意工夫という最適化された行政を実現

投・開票速報オンラインシステム



中央選管 都道府県選管 市町村選管

自治体の調査・報告事務を効率化

デジタル技術を活用した地方創生

- 持続可能な地域社会の実現に向け、AI等のデジタル技術を活用した**地域課題解決（地域社会DX）**のための自治体や民間の取組を支援し、地方創生の好事例創出やその横展開等を推進

計画策定・
体制構築支援

実用化・モデル化

横展開

- 「地方創生2.0」の実現のため、**地域社会DXの推進に向けた情報通信政策の在り方**について、検討を開始（令和7年2月情報通信審議会諮問・夏頃答申予定）

人材面・財政面で後押し

デジタル人材の確保・育成

- **市町村支援**のための**都道府県人材プール**の充実に向けて、採用ノウハウの提供や協力可能な企業・人材のリスト化などの支援とともに、常勤のデジタル人材等への地方財政措置を拡充
- デジタル人材を求める地域に対して、目的に応じた適切な制度や人材のマッチングを支援する「**デジタル人材ハブ**」（仮称）を令和7年度に構築予定

自治体DX推進体制



デジタル人材ハブ（適切な制度・人材情報を提供）

デジタル活用推進事業債

- 担い手不足が急速に深刻化するおそれがある中、デジタル技術を活用した行政の効率化・地域の課題解決等のため、地方財政計画の歳出に1,000億円を計上し、**デジタル活用推進事業債**を創設

書かない窓口



インフラ点検用ドローン



スマート農業



デジタル技術の更なる活用に向けた取組について②

- データセンター・海底ケーブル・光ファイバ・5G等のネットワークインフラは、**社会のあらゆる活動を繋ぐ神経系として非常に重要**。我が国における安心・安全の確保、社会・経済の発展、国家の安全保障・危機管理のため重要性はますます増加。
- 中でも、**データセンター**や**海底ケーブル**は、通信トラヒックの増加・AIの利用進展等により、**需要が急速に拡大**。
- ネットワークインフラは海外の巨大IT企業を含む民間事業者により主に経済合理性の観点から整備が進む現状。地方創生・脱炭素社会の実現・国土強靱化等、各種課題への対応の観点からも、**特定地域に集中するデータセンター等の地方分散の取組**が必要。

データセンター・海底ケーブルの地方分散

データセンター・海底ケーブル分布（現状と将来イメージ）

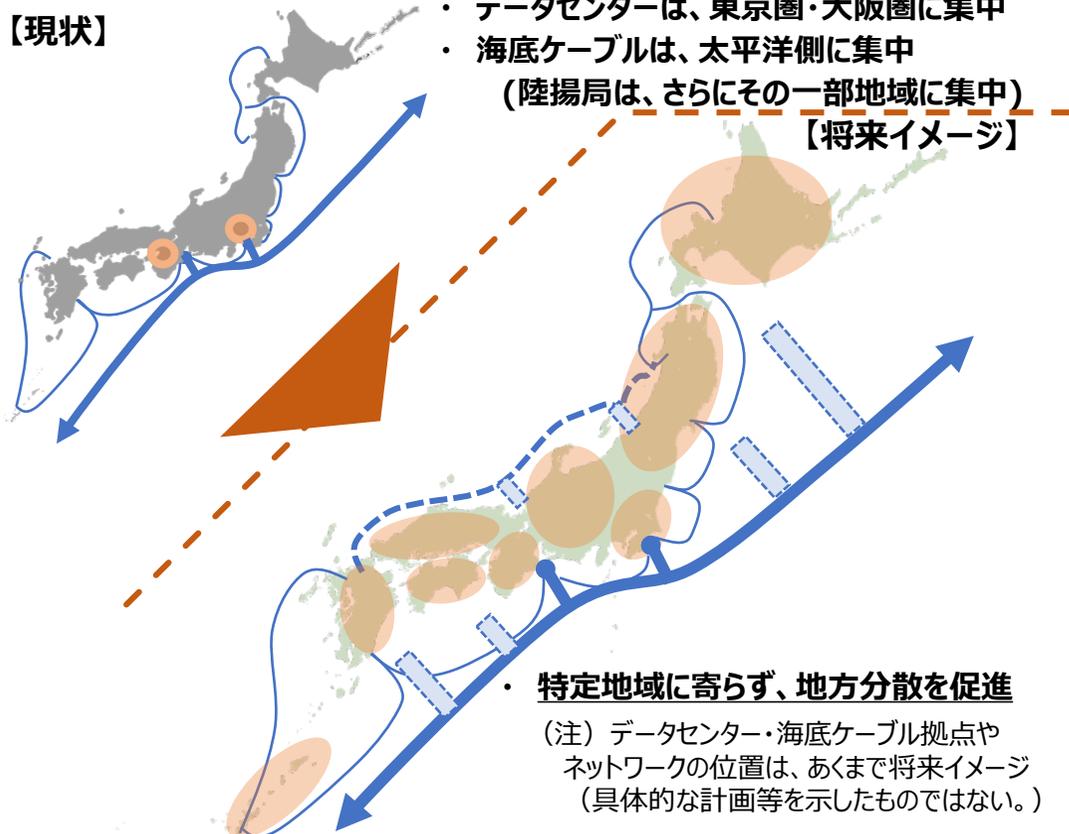
【現状】

- ・ データセンターは、東京圏・大阪圏に集中
- ・ 海底ケーブルは、太平洋側に集中
(陸揚局は、さらにその一部地域に集中)

【将来イメージ】

- ・ **特定地域に寄らず、地方分散を促進**

(注) データセンター・海底ケーブル拠点やネットワークの位置は、あくまで将来イメージ(具体的な計画等を示したものではない。)



地方創生

- ▶ 社会課題への対応には、**AIを含むデジタル・新技術の徹底活用**が必要不可欠
- ▶ 新サービスの実装やデータの地産地消の促進のため、**地方でのネットワークインフラ整備**を推進

脱炭素社会の実現

- ▶ データ流通・AIの拡大により、ネットワーク・データセンター等の消費電力が増加
- ▶ 経済産業省と連携し、**電力と通信の効果的な連携（ワットビット連携）**により、GXを推進

国土強靱化

- ▶ ネットワークインフラの特定地域への集中により大規模災害等に脆弱な構造
- ▶ 日本を周回する海底ケーブル網の整備を含め**インフラの地方への分散**は急務